

# JCMのコアテクノロジー

当社では、世界各国の貨幣に対応可能な識別・搬送・集積・選流等を中心とした貨幣処理技術を追求するとともに、これらの技術とノウハウを応用・発展させたシステム製品開発や、知的財産の権利化の促進や有効活用にも注力しています。また、顧客の潜在的なニーズを的確に理解するために、国内外の営業部門・開発部門が共に新たな市場開拓に向けた活動を活発化させています。当社グループ全体で今後より一層、トータルな提案力に磨きをかけ、電子マネー、カード、クーポン等、紙幣・貨幣に代わる新たな分野、新たなメディアの技術革新にも対応し、チャレンジしていきます。

## 技術のプラットフォーム図

### メカトロニクス技術

当社のメカトロニクス技術は、識別ソフトウェアの変更のみで、世界各国の様々な大きさ、素材や状態の貨幣に対応し、正確に搬送・分離・集積します。これらの貨幣処理で培った高度な技術は、様々な分野で応用され、新たなビジネスソリューションを提供しています。

### 画像認識AI 貨幣識別アルゴリズム

世界には多種多様な貨幣があります。紙幣には、マイクロ文字、透かしや素材(プラスチック製等)による違いがあり、また、国・地域により使用環境や使用方法が異なります。当社は、独自のネットワークにより入手した貨幣に関する情報(偽造・変造情報を含む)を基に、世界中の貨幣に対応する識別アルゴリズムを構築しています。



### センシング技術

貨幣処理に利用するセンサは非常に繊細です。印刷物などの判断には十分な機能を持ったセンサでも、紙幣の読み取りには不十分なことがあります。当社は、センサメーカーと共同で独自の識別センサを研究開発するなど、妥協することなく新技術を追求するとともに、画像センサなど高額となりやすいセンサ関連のコストパフォーマンス向上にも力を入れています。

### PICK UP

紙幣搬送システム(ALTASIA)に採用した「エアと磁力による搬送駆動方式」の技術を応用し、このシステムの強みである「省エネ」と「自由度の高い搬送経路」設計の優位性を継承しつつ、合計最大30kgまでの軽量物を搬送する技術開発を実現しました。これにより、外食、小売や物流等の幅広い産業分野での物品搬送等の省力化を可能とし、この技術を当社の既存市場とは異なる市場において展開していきます。



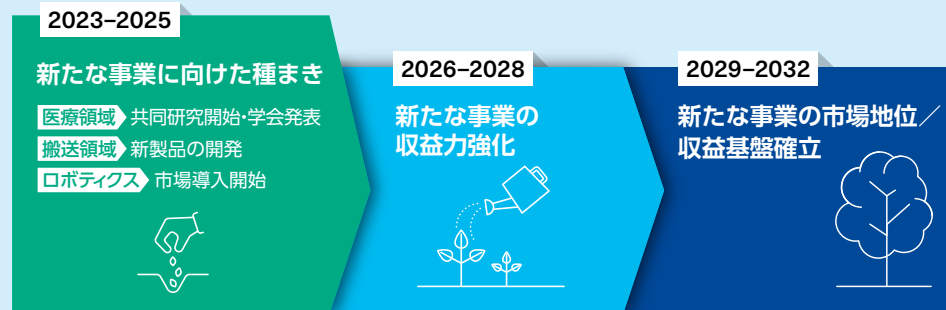
次世代型軽量物搬送システム  
ALTASIA∞ (アルタシア インフィニティ)  
製品情報は[こちら](#)

## コアテクノロジーから新規領域へ

当社グループは、貨幣処理技術で培ったコアテクノロジーを応用し、新規領域への進出を進めています。新規領域への進出は短期間での実用化が難しく、継続的な取り組みが求められるため、2023年度から2025年度を新規事業の種まき期間と位置づけ、将来の事業化に向けた基盤構築を進めています。

2023年度は、各分野で新たな取り組みを推進しています。今後も、これまで培ってきた技術を活かし、新たな分野における可能性を追求しながら、持続的な成長を目指してまいります。

### —2032年のありたい姿に向けて— 新規事業のロードマップ



### TOPICS

#### 重要課題 新たな事業に向けた種まき —医療領域への参入に向けて—

世界には多種多様な貨幣が存在し、2024年の日本紙幣の改刷では、新たな偽造防止技術やユニバーサルデザインが採用されるなど、安易な偽造を防ぐための高度な工夫が施されました。各国の紙幣においても同様に様々な技術が用いられており、これに対応するためには高度な識別能力が求められます。

当社は、①紙幣の種類や状態の多様性への対応、②ノイズの影響を抑える技術、③希少なサンプルへの適応力を備えた独自の画像識別・判断技術を確立してきました。

これらの技術は紙幣識別の枠を超えて、医用画像AIへの応用が可能であると考えています。このような技術をはじめとする当社のメカトロ／センシング／識鑑別(AI)技術を基盤に、DXによる社会課題の解決を目指し、新たな事業領域への参入を推進しています。これらの取り組みと同時に、JCMの次世代コアテクノロジーの確立を進めてまいります。

#### 医療領域における活動事例

事例	パートナーシップ	内容
Go-Tech事業「早期発見された小型肺がんの切除範囲を決定するためのAI判定支援システムの研究開発」の共同研究	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪国際がんセンター	共同研究
AIによる単純X線レントゲン画像の骨腫瘍画像診断支援	京都大学医学研究科 運動器機能再建学講座 坂本昭夫特定准教授	共同研究 学会発表
独自アルゴリズムによる正常膝関節単純X線レントゲン画像の生成	同上	同上

### JCMコアテクノロジーの応用



# 研究開発

## 研究開発体制

当社グループは世界の140を超える国や地域の貨幣に対応した機器を製造・販売していますが、それは識別技術やアルゴリズム研究といった要素技術研究に加えて、“守りと攻め”を意識した知的財産戦略(P.23)の下に実現しており、顧客が満足できる独創的な製品を生み出すための製品開発体制を整えています。

このような体制の下、当社のコアテクノロジーである識別技術やメカトロ技術を更に発展させた開発を進めています。

## 「JCM Global Vision 2032」に向けた研究開発戦略

当社グループは、中期経営計画「JCM Global Vision 2032」にて“2032年のありたい姿”を描いており、そのビジョンを実現させるため、初期段階として2025年度までの3年間に6つの重点施策を掲げています。

この施策の中で、研究開発において主に4つの重点課題に注力しています。

当社のコアテクノロジーやノウハウを活用した新たな事業領域へ進出するための研究開発に加えて、主力のゲーミング事業に次ぐ柱である海外コマース事業の更なる拡大には、コマース市場特有のグローバルゲーミング市場とは異なる観点(メンテナンス性、耐久性、環境等)での製品の性能や品質が求められており、コマース市場において競争優位性を築くための技術力の更なる向上を図っています。

中期経営計画の重点課題	研究開発における施策
新たな事業領域を構築するための礎を確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療関連テーマの開拓活動への参画と体制強化</li> <li>ロボテックシステム開発体制</li> </ul>
既存技術・製品の他市場展開の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>ALTASIAの他市場展開</li> </ul>
海外コマース市場の更なる拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>北中南米及びアジア地域市場の開拓</li> <li>市場にマッチした付加価値戦略</li> <li>顧客が導入しやすい製品・ソフトウェア開発の推進</li> <li>コマース製品の開発力強化</li> <li>メンテナンス性、生涯製品コストを意識した設計、将来の共通化・標準化を意識した設計</li> </ul>
既存事業領域の収益性の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計品質・生産品質の確保</li> <li>メンテナンスビジネス(各地域の体制構築)サポート</li> </ul>

## 製品開発体制と各分野における開発戦略

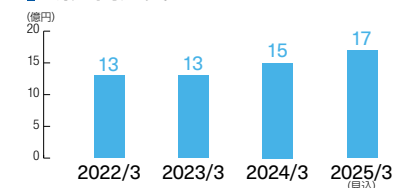


## 研究開発費の推移

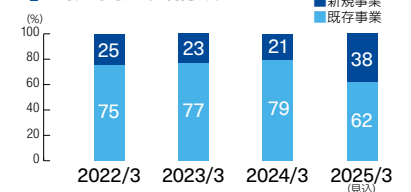
当社グループは、中長期的な成長を見据えた研究開発の強化に取り組んでいます。過去3年間においては、全体の研究開発費に占める新規事業向けの割合は2割弱で推移していましたが、しかし、2024年は新規事業への注力を加速させており、その割合は3割強に拡大しています。

この研究開発費の増加は、当社のコア技術を活用した新分野への展開を推進するものであり、特に医療分野をはじめとする成長領域への投資を強化しています。今後も技術革新を通じて新たな価値を創造してまいります。

### 研究開発費



### 研究開発費構成比



# 知的財産

## 基本的な考え方

当社グループでは、知的財産は企業の競争力の源泉であり、企業価値の最大化や成長を支える極めて重要な経営資源であると考えています。

新規の特許出願にあたっては、事前に知財管理審査会にて特許出願の必要性についてレビューを実施しています。同審査会では、出願の選定基準として想定される権利範囲や発明が適用される製品のビジネス状況、コンペチターの動向、出願にかかる費用等を総合的に勘案し、当社ビジネスへの貢献度合を主要観点として特許出願すべきか否かについて判断しています。

## 知的財産戦略

### 知的財産を巡る訴訟が発生しやすい海外市場向けの体制整備

当社製品の主要市場である米国では、知的財産を巡る訴訟が発生しやすいというリスクを鑑み、類似する他社特許が存在しないかを事前確認する調査を重点的に実施しています。さらに、訴訟に巻き込まれた場合を想定し、カウンターとなり得る特許の発掘やディスカバリー対応等をはじめとする「攻めと守り」を意識した強固たる知財管理体制を構築しています。

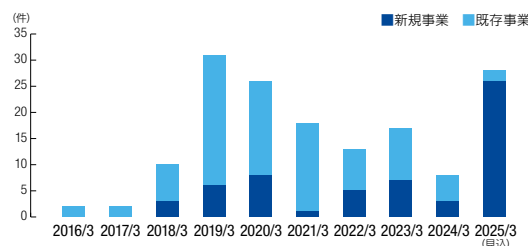
### 海外の特許事務所／弁護士との連携体制

海外において、より実効性のある権利を取得するために現地代理人(海外の特許事務所／弁護士)に当社製品についての説明会を開催しています。これにより、当社製品の理解を深めていただくとともに、特許の取得ポイントや取得方法について現地代理人とディスカッションしながら権利の取得活動を実施しています。

### 中期経営計画「JCM Global Vision 2032」と連動した新規事業向け特許出願

当社は、中期経営計画において、海外コマーシャル市場での新規市場の開拓や既存技術の他市場への展開に加え、新たな事業領域の構築に向けた医療分野での研究開発を推進している裏付けに、2024年においては新規事業向けの特許出願が大半を占めています。

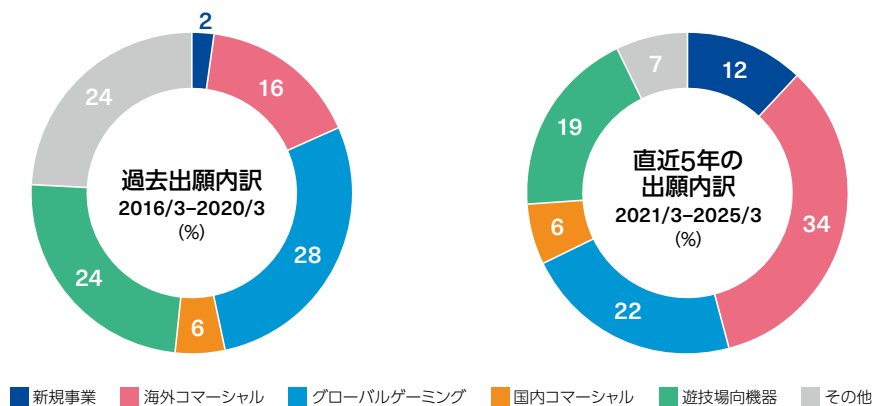
### 過去10年間の特許出願推移



## 事業ポートフォリオ別の出願動向

当社では、経営戦略や事業戦略と連動した知的財産戦略を講じるため、事業ポートフォリオの変革が進む中で、既存事業における競争優位性の確保や新規事業の創出などの事業領域の拡大を優位にするための戦略的な特許出願を実施しています。今後も引き続き、当社グループが重点的に拡大を進める事業における知的財産の更なる強化を図っています。

### 各事業ポートフォリオ別の特許出願の内訳



## TOPICS サステナビリティ関連の知的財産活動

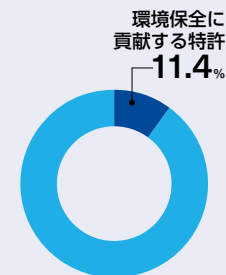
### 環境保全に貢献する特許事例

#### 紙幣搬送システム

従来の搬送方式に比べ、エアと磁力を融合させた技術構成を用いることで、消費電力を大幅に低減する設計の構造に関する特許

#### 硬貨還流機

バッテリーの製造や廃棄に伴う環境への負荷を低減するため、本体にバッテリーを使用しない設計の構造に関する特許



# 調達・生産

## 基本的な考え方

当社グループは、事業をグローバルに展開していく中で、調達、生産、販売活動を最大限効率化するために、適切な投資、無駄のない調達や生産活動を進めることが必要であると考えています。これらを推進するために、当社グループでは基本方針として、以下の項目に重点を置いて取り組んでいます。

### ■ 基本方針

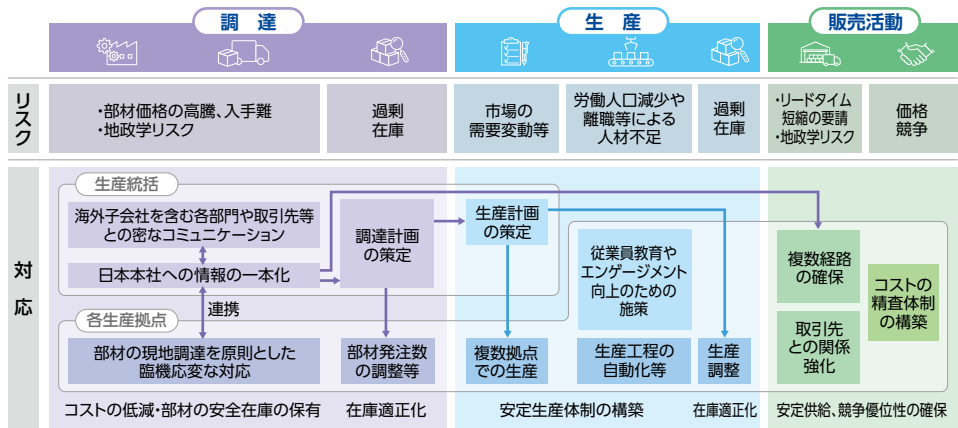
国内と海外での生産・販売の関係者が情報を共有し、調達・生産計画は定期的な戦略会議において最新の市場状況を取り入れて作成、更新することとしています。

また国内外の生産拠点を効率的にマネジメントするために、各販売会社からの情報を取り込み、適切に統合管理を行っています。

さらに、グローバルなサプライチェーンを展開することにより、あらゆる計画の時間とコストを最適化し、財務上も様々なメリットをもたらすことを意識しています。

## 関連するリスク項目と対応

当社製品の製造において、調達・生産、販売活動などの各工程を適切に管理することは重要な課題となっています。特に、部材等の調達や、生産・製造におけるリスクを的確に把握し、早急に対応することは、事業の継続・サステナブルな成長のためにも必要不可欠です。そのため当社グループは下記のとおりリスクを挙げた上で、対応を行っています。



## 安定供給に向けた調達について



当社グループは、情報を日本本社へ一本化し、海外子会社を含む各部門との連携を密に図ることによって、安定調達を図ることとしています。

また、製品寿命が長期化する一方で、半導体の生産中止のタイミングは早まっており、開発・技術部門との連携についても密に行っています。

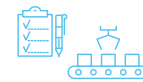
フィリピン生産子会社では、コスト低減のため、部材の現地調達を原則としていますが、安定供給の方針に基づき、一部の部品については中国・香港からの輸入とするなど、適宜対応を行っています。

当社グループは、今後も、法改正状況や、政治動向、市場環境等を絶えず注視し、また定期的に部材の購入先の見直しを行うことにより、安定供給に向けた調達を図ってまいります。



工場での作業の様子

## 最適な生産体制の確立に向けて



当社グループは、多様化する顧客ニーズや需要変動に適切に対応するため、強固で最適な生産体制の構築を追及しています。

そのために、日本本社において精度の高い情報を統合することにより市場の需要変動に対して柔軟なコントロールを行っています。また、日本における生産拠点である長浜工場と連携しつつ、仕入先、外注加工先等と密にコミュニケー

ションをとりながら、強固な安定生産体制を構築しています。

フィリピン生産子会社では、自動化・省人化、レイアウト改善、治工具の増設などによる生産能力の増強、生産効率の改善、また安定生産体制の構築に継続的に取り組んでいます。

また、その他、従業員教育や、従業員エンゲージメント向上による労働力の確保など、人材の面でも安定生産体制に向けた各種施策を行っています。

## 在庫適正化への取り組み



当社グループにおいては、国内外での部品調達から在庫消化活動までを統合管理することで、在庫数の最適化と効率化を実現し、利益向上や改善、キャッシュフローの安定化に努めています。そして、その上で、在庫数を最適な状態にコントロールして、安定供給可能な体制の構築を図り、安定した利益確保を行うこととしています。

さらに、個々のプロセスで重複的に発生していたコストの圧縮の他、不良在庫発生抑制や、在庫廃棄の削減に努めています。

## リードタイムの短縮等、更なる顧客満足に向けて



当社グループは、海外拠点を利用した複数の流通経路を用い、主要な仕向地である米国・欧州市場への輸送に係るリードタイム短縮に向け、取引先との関係強化等を行っています。

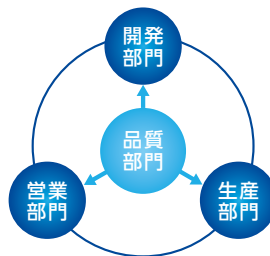
また、迅速に顧客の要望を取り入れ、コストを精査することで競争優位性を確保できる体制を整えています。

# 品質管理

## 基本的な考え方

当社グループでは、顧客に適正な品質の製品を安定的に提供することで、信頼を維持し、企業価値向上に努めています。そのために、品質部門を中心に、生産部門、開発部門、営業部門をはじめとする各部門と連携を図り、「品質・環境方針」の下に一貫した管理体制を整備しています。

[品質・環境方針](#)



## 品質保証体制

当社グループは、すべてのプロセスを包含した品質保証体制を構築し、運用しています。各プロセスにおいて、コンプライアンス・品質保証・安全面の厳格な設計審査を行い、顧客の期待に応える体制を整えています。

## 品質管理活動

重要な品質問題については、過去の経験を組織の知見として蓄積し、品質管理活動の標準化を通じて品質の安定化を図っています。品質部門では、顧客満足度を追求した高品質の製品を提供するため、設計段階の品質問題を重点課題とし、「開発・設計」、「生産」、「販売・保守」の3つの領域で品質向上と改善を進め、製品の品質と性能の向上に取り組んでいます。

### 1 開発・設計

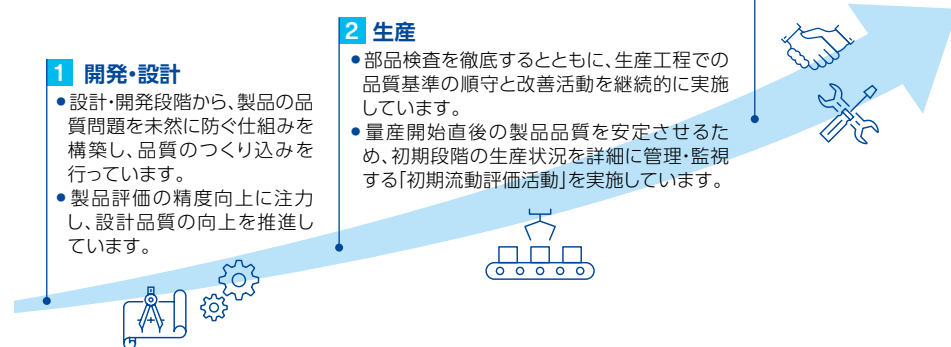
- 設計・開発段階から、製品の品質問題を未然に防ぐ仕組みを構築し、品質のつくり込みを行っています。
- 製品評価の精度向上に注力し、設計品質の向上を推進しています。

### 2 生産

- 部品検査を徹底するとともに、生産工程での品質基準の順守と改善活動を継続的に実施しています。
- 量産開始直後の製品品質を安定させるため、初期段階の生産状況を詳細に管理・監視する「初期流動評価活動」を実施しています。

### 3 販売・保守

- 初期稼働状況を集中監視しています。
- 修理状況を分析・管理し、再発防止や未然防止の活動を定着させています。



## TOPICS IQC(Incoming Quality Control)への取り組み

品質部門では、不適合部品を「受け取らない」、「生産ラインに投入しない」を指針として掲げ、全部品を非接触三次元測定器や二次元測定器等を活用し、日々、部品の受入検査(IQC)を行っています。さらに、過去に不適合が発生した部品、新製品に使用する部品や新規サプライヤーから受け入れる部品等については、要注意対象部品と位置づけ重点的なIQCを実施することで、品質強化に努めています。

長浜工場での測定の様子



## 教育体制

当社グループは、環境及び法令に準拠する企業として、環境規制・製品安全規制・電波法規制に対するコンプライアンス遵守の徹底を図っています。その取り組みの一環として、品質部門が主導し、定期的に関係部門を対象として、公的規格や、法改正に対応した各種セミナーを開催するなど、教育を通じて従業員の知識の向上と製品の品質の向上に努めています。

### ■ 各国の規格(認証マーク)

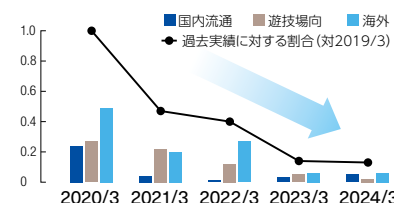


講習会資料より抜粋(「リスクマネージメント講習会」)

## 活動結果

設計・開発段階などの上流プロセスから品質のつくり込みを行ったことなどにより、重要品質問題は5年前と比較して大幅に減少しました。また、品質保証対応費においても、2019年度を基準として約15%まで低減いたしました。当社グループは、今後もこの取り組みを継続し、品質体制の強化に努めてまいります。

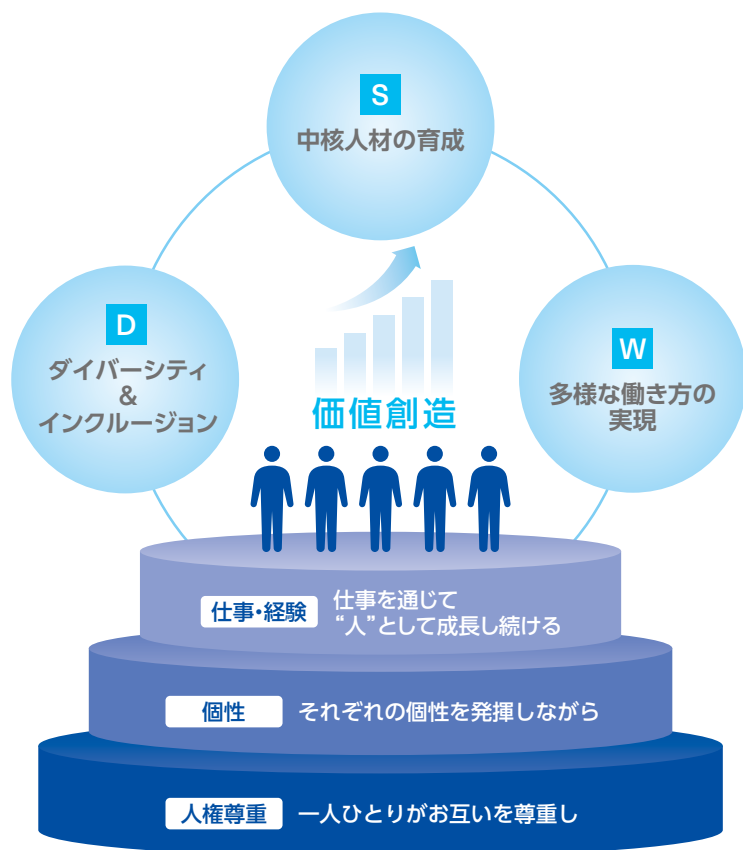
### ■ 品質保証対応費の推移



# 人材戦略

## 基本的な考え方

中期経営計画「JCM Global Vision 2032」では、当社のコア技術を未開拓地域・市場への展開と、新規事業へのチャレンジという両輪の経営戦略を掲げています。この攻めと守りの両輪の経営戦略を達成するためには、グローバル展開を支える人材の育成・採用や、新たな発想やイノベーションが生まれやすい環境づくりを人事戦略の中心に捉え、**D** ダイバーシティ&インクルージョン、**S** 中核人材の育成、**W** 多様な働き方の実現の3つの軸で様々な施策を推進しています。



## 採用方針

### D 女性の採用比率の向上

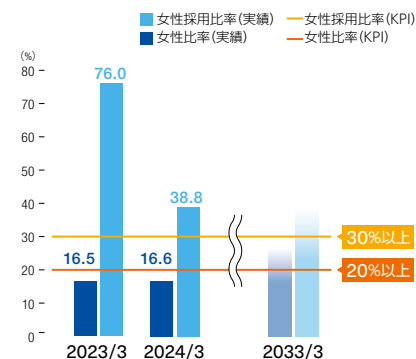
KPI  
(単体)

期間:2022年4月1日~2026年3月31日

1. 採用に占める女性採用比率を30%以上
2. 2032年までに女性従業員比率を20%以上に

当社のダイバーシティ推進のうち、重要な経営指標の一つとして、2022年から2026年までの期間、女性採用比率を30%以上と掲げています。2024年3月期の女性採用比率は、38.8%と計画を上回ることができましたが、国内グループ会社の再編などもあり、女性従業員比率は16.6%(昨年比0.1ポイント増)となりました。この結果については、まだ十分とはいえないものの、今後も引き続き、ダイバーシティの拡充に努め、2032年までに、女性従業員比率20%以上とすることを目指し、更なる活動を推進してまいります。

### ■ 正社員(単体)



## 人材育成方針

### D 新入社員研修

当社の新入社員は、入社後1~3ヶ月をかけて、国内主要3拠点を移動し、全部門でOJT方式の研修を実施しています。研修後、どの部署に配属されたとしても、「どこで、どのような人が、どのような思いを持って、働いているのか」を理解することで、お互いを尊重し合いながら仕事を進めていける「JCM Spirit」を学び・理解する重要な位置づけの研修となっています。



## 人材戦略

### S 中核人材の育成

当社は次世代・次々世代の役員候補者に対して、専門分野のみではなく、経営視点で物事を考え・決断できる人材へ成長するために以下の取り組みを行っています。

#### ■ 取締役会への参加

執行役員や海外子会社のエグゼクティブが取締役にオブザーバーとして参加し、会議では、経営課題について、どのような視点で議論され、決断もしくは否認されているのかを実際に体感し、必要に応じて自身が内容について補足説明、質疑応答に参加することで、経営者目線で物事を考えるスキルの醸成を図っています。

#### ■ 経営会議への参加

社内取締役・執行役員を中心とした経営会議に、部長職社員が参加し自部門の議案などの提案を行い、その議案について取締役・執行役員との意見交換や議論を通じて、経営視点で検討する際の必要な情報はどのようなものかを実学を通じて養っています。

また、業務の執行にあたっては、次世代の役員候補者との意見交換の中でより良い意見を取り入れながら、経営判断を行っています。

## 社内環境整備方針

### W 従業員の働き方改革

当社の行動指針の中に「明るい家庭 明るい職場をつくろう」を掲げていることから、従業員のワークライフバランス施策として以下の取り組みを推進しています。

#### ■ 働く時間

当社は、フレックス勤務を全社的に推進しており、また有給休暇については、従業員がより一層柔軟な働き方ができるよう、従前の半日有給から時間単位の有給休暇制度へ変更を行いました。また、従業員自身が期初に計画して有給休暇を取得するポジティブオフ休暇を7日間の義務化に加え、10日間の推奨を追加いたしました。さらに、特別休暇として裁判員休暇制度を導入することで、従業員の社会貢献の機会の提供と、働きやすさの実現に努めています。

### ■ 育児休業

当社は、女性の育児休業取得率については過去の推移を見ても取得率100%となっており制度的にも問題なく取得できる状況になっています。

また、男性の育児休業取得については、各部門と人事部門が連携しながら、環境整備に努めた結果、60%(昨年比40%増)となりました。今後も引き続き、育児休業の取得率向上を次世代育成支援の推進として取り組んでいきます。

## ダイバーシティ&インクルージョン

### D グローバル展開を支える人材戦略

中期経営計画に掲げる既存事業の新規市場への展開や新たな事業を創出するための人材戦略として、2024年3月期は、以下の4つの視点で優秀な人材の確保を重点目標として採用活動を行いました。①会計知識を保有する管理系人材、②語学力の高い人材、③女性が少ない職種に女性を採用、④海外赴任可能な理系人材  
その結果、6名の優秀な人材を確保することができました。引き続き優秀な人材確保に向けて採用活動を推進してまいります。

### D アンコンシャス・バイアスの推進

2023年3月期に全部門で取り組んだアンコンシャス・バイアスに関するワークショップで108件の無意識の思い込みによる言葉が抽出されました。この言葉を社内イントラネットにクイズ形式で定期的に掲載することで、無意識の思い込みに気付くきっかけづくりに努めました。このような地道な取り組みを重ねることで、従業員個人個人の意識改革や行動変容につながると考え、今後もダイバーシティ&インクルージョンの推進施策を一つ一つ丁寧に取り組んでまいります。



# 人権・労働環境の尊重

## 基本的な考え方

当社グループは、国際人権章典(世界人権宣言と国際人権規約)、国際労働機関(ILO)の労働における基本原則及び権利に関する国際労働機関の宣言、国連グローバル・コンパクトの10原則及びグローバルな基準である国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、人権への取り組みを推進しています。

## 人権・労働環境尊重の推進体制

当社グループでは、国内外を問わず、法令や倫理、社会規範を遵守する指針については、「日本金銭機械法遵守行動規範」を定め、コンプライアンスを実現させるために「コンプライアンス規程」及び具体的なプログラムとして「コンプライアンス・プログラム」を定めています。その中で、国籍、信条、宗教、性別、身体的障害等による差別やハラスメントの禁止をはじめとした人権保護に関する内容については、「コンプライアンス・マニュアル及び同細則」を定め、社内イントラネットにて常に閲覧できる状態にしています。

また、役員、従業員を対象に年1回実施する「コンプライアンス研修」において、人材の多様性を含む人権・労働環境尊重に対する意識の醸成及び徹底を図っています。

## 人権・労働環境に関するコンプライアンス体制

当社グループでは、人権・労働環境に関して疑義のある行為等については、従業員が直接情報提供を行う手段として、当社グループ内部に社内相談室及び投書箱を設置するとともに、外部専門家を窓口とする社外相談室を設置しています。社内相談室はコンプライアンス責任者が担当し、投書箱は常勤の監査等委員である取締役が所管としています。通報を受けた場合は、通報内容を調査するとともに、再発防止策をとっています。

また、コンプライアンス・プログラムが適切に実践されていることを監視するため、コンプライアンス委員会を設け、当社グループのコンプライアンスに対する取り組みを横断的に統轄することとし、併せて当社グループのコンプライアンス担当取締役をコンプライアンス委員会の委員長としています。

## サプライチェーンにおける人権デューデリジェンス

当社グループでは、経済産業省の「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のための実務参照資料」を参考に、サプライヤーを含むビジネスパートナーと共に人権デューデリジェンスを進めています。

## 海外における人権デューデリジェンス

当社グループの海外生産子会社であるJ-CASH MACHINE GLOBAL MANUFACTURING (PHILIPPINES) INC.では、2024年11月にSA8000:2014認証を取得しました。SA8000 (Social Accountability 8000)は、ILO条約、国連児童の権利に関する条約、国際人権章典(世界人権宣言と国際人権規約)等に基づく、企業における社会的説明責任(Social Accountability)に関する国際規格マネジメントシステムであり、健康と安全、児童労働、強制労働、差別、懲戒処分、補償(報酬)及び労働時間に関する基準と手順、ならびにそれらを実現するための認証規格です。当社グループは、国内外に拠点及びビジネスパートナーを持つ企業として、グローバルサプライチェーンの人権デューデリジェンスに引き続き取り組んでまいります。



SA8000(2014)認証 認定証

## 社会とのつながり

当社グループでは、地域社会の一員として地域に密着した社会貢献活動を実施し、従業員と地域社会との調和を図りながら、共に発展していけるよう、様々な取り組みを行っています。

### フィリピン生産子会社における取り組み事例



近隣の幼稚園へ文房具の寄付



マングローブ植樹活動

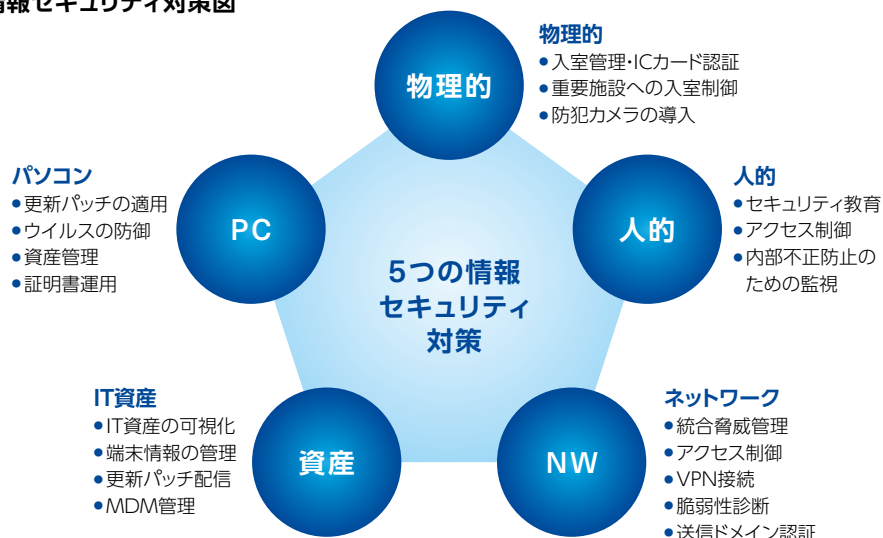


LTI(ラグナテックパーク)のマラソン大会

# 情報セキュリティ

当社グループは、情報セキュリティを企業活動の基盤と捉え、すべての顧客、取引先、そして社員の信頼を守るための優先事項として位置づけています。現代の急速なデジタル化に伴い、情報漏洩や高度化するサイバー攻撃などのリスクが高まる中、当社グループでは5つの情報セキュリティ対策を基に、様々な対策を行っています。

## 情報セキュリティ対策図



対応するリスク	実施内容の概要
不正侵入 情報資産の盗難 内部不正行為の抑止 緊急時対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>主要な拠点への入室管理システムを導入</li> <li>ICカード認証による侵入の制限</li> <li>防犯カメラの導入による、24時間監視体制</li> <li>セキュリティ会社との連携</li> </ul>
フィッシング詐欺 内部不正行為 ヒューマンエラー	<ul style="list-style-type: none"> <li>セキュリティ教育ツール(KnowBe4<sup>®</sup>)の導入</li> <li>従業員全体のセキュリティ意識向上</li> </ul> <p><small>※KnowBe4(ノビフォー)は、セキュリティの「人的要素: ヒューマンエラーの克服」にフォーカスした、世界最大規模のSaaS型セキュリティ教育プラットフォームです。</small></p>
不正アクセス マルウェア感染 DDoS攻撃 データ盗難	<ul style="list-style-type: none"> <li>包括的なネットワーク保護(統合脅威管理(UTM))の導入</li> <li>安全なネットワークの環境整備(ファイアウォール、侵入検知(IDS)、侵入防止(IPS)等の導入)</li> </ul>
シャドーIT 不正ソフトウェアの使用 脆弱性攻撃	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT資産のシステム管理</li> <li>全デバイスのセキュリティレベル管理</li> <li>ライセンス情報の管理</li> <li>最新の更新プログラム適用</li> </ul>
マルウェア感染 なりすましメール 情報漏洩 データの改ざん	<ul style="list-style-type: none"> <li>セキュリティソフトのリアルタイム実行</li> <li>証明書によるネットワークアクセス制御</li> <li>メールへのドメイン認証導入</li> <li>データベースの暗号化</li> </ul>

## TOPICS セキュリティ教育

当社グループは、場所を問わないセキュアなリモートワーク環境や端末の管理、アクセス権限やデバイス制御による運用を実施しています。リモートワークの普及による情報セキュリティリスクに対応するため、全社員がセキュリティ意識を持ち、適切な対応ができるよう、日本・海外ともにセキュリティ教育ツール(KnowBe4)を用いて継続的なセキュリティ教育を行っています。



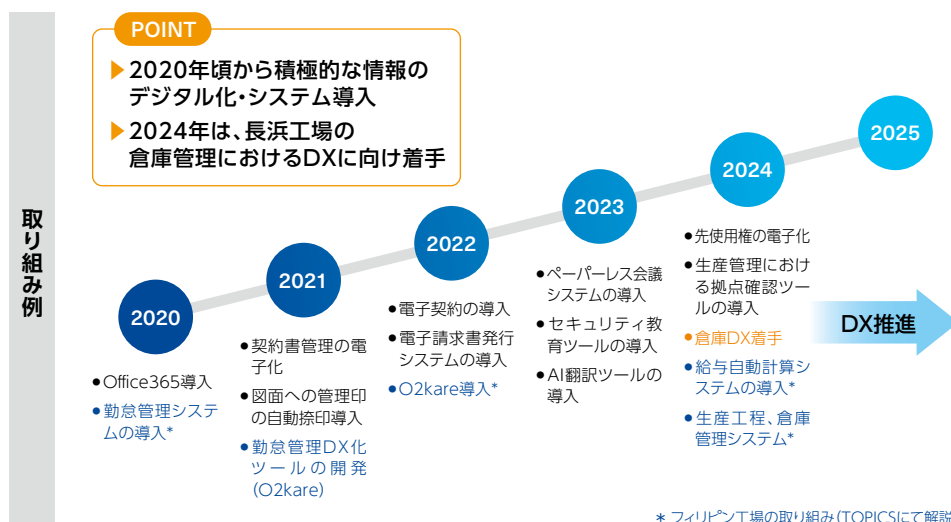
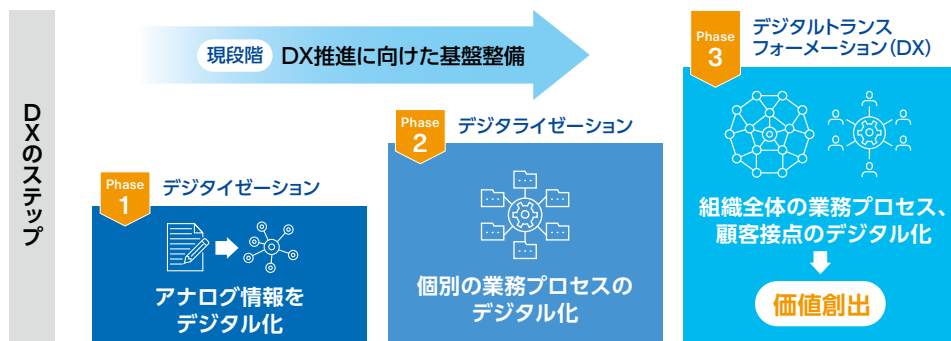
## 次年度の重点施策

当社グループは、サイバー脅威の高度化に対応するため、情報セキュリティ体制の更なる強化を図ります。次年度は、ネットワーク環境を更に強化するため、海外グループを含めたセキュリティ基盤全体の強化に取り組みます。また、IT資産管理システムをよりセキュリティレベルの高い運用に切り替えることを予定しています。

主要な海外拠点と共に、当社グループ全体の重点施策として、セキュリティレベルの高いソリューションでシステムを統合する計画を進めており、端末の防御、ネットワーク上での保護や検知、24時間体制の監視を実現する予定です。

# DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

当社グループでは、DXは単なる業務効率化の手段ではなく、新たな価値を創出する機会であると捉え、DXの実現に向け、業務の効率化、データ活用の促進、スマートファクトリー化を見据えた基盤整備を進めています。これまでの取り組みでは、下図のPhase 1、Phase 2とデジタル技術を活用し、個別の業務プロセスを最適化することで生産性向上を図ることを重点課題としてきました。今後も引き続きPhase 2の推進を図るとともに、これまでに整備したデジタル基盤を活用し、業務変革やビジネスモデルの進化につながるPhase 3を最重要課題と位置づけ、更なるDXの推進に取り組んでまいります。



## TOPICS フィリピン工場の取り組み

当社の海外生産子会社であるフィリピン工場では、デジタル技術を活用した業務プロセスの効率化を推進しています。主な取り組みの一つとして、生産計画や在庫管理の可視化・自動化を目的に生産現場DX化ツールの外部システムを導入し、生産管理及び倉庫管理の最適化を進めています。これにより、リアルタイムでのデータ共有が可能となり、業務の正確性向上や作業負担の軽減に貢献しています。

また、当社製品である「O2kare」と他社製品を連携させた勤怠管理システム・給与自動計算システムを導入し、従業員の勤怠データをリアルタイムで管理できる環境を整えました。このシステムの活用により、手作業による勤怠入力や計算ミスリスクが軽減され、給与計算の正確性が向上するとともに、業務の効率化が実現されています。これらの取り組みは、DXに向けた基盤整備の一環であり、今後も生産・管理業務の更なる最適化を進め、生産性の向上に努めてまいります。



## 次年度の重点施策

これまでのDX推進に向けた基盤整備により、業務プロセスのデジタル化や自動化が進み、生産性向上やリソースの最適化に努めてまいりました。今後は、これまでの取り組みで明らかになった課題を整理し、それらを解決するための具体的な施策を講じることが重要課題であると認識しています。

また、2024年に更なる業務効率化と最適な在庫管理を実現するため導入したシステムを活用し、長浜工場においても、入出庫作業を効率化するための業務改善を進めており、Step 1としてモバイル端末を活用した業務改善、2025年4月以降 Step 2で入出庫管理業務の効率化、Step 3で棚卸業務の効率化に向けて取り組みを進めていく予定となっています。

### 倉庫DXの流れ



## 気候変動課題への取り組み (TCFD提言に基づく情報開示)

当社は、TCFD提言のフレームワークに沿った気候関連情報の開示を順次進めています。開示の内容について今後も拡充を図ってまいります。

### 1 ガバナンス

当社グループは気候変動リスクを重要な経営上のリスクと位置づけ、取締役会の監督指示の下、気候変動リスクに対応しています。

#### 環境委員会

経営企画本部長を委員長とする「環境委員会」は、社内の環境関連事象を統括して管理し、定期的に経営会議に報告し、気候変動の機会についての対応方針案を作成して経営会議に提出します。また環境委員会は経営上のリスクになり得る環境関連事象をリスク管理委員会に報告します。

#### リスク管理委員会

経営企画本部長を委員長とする「リスク管理委員会」は、気候変動リスクを含む経営上のリスクを統合的に識別・評価・管理し、定期的に経営会議に報告し、経営上のリスクについての対応方針案を作成して経営会議に提出します。

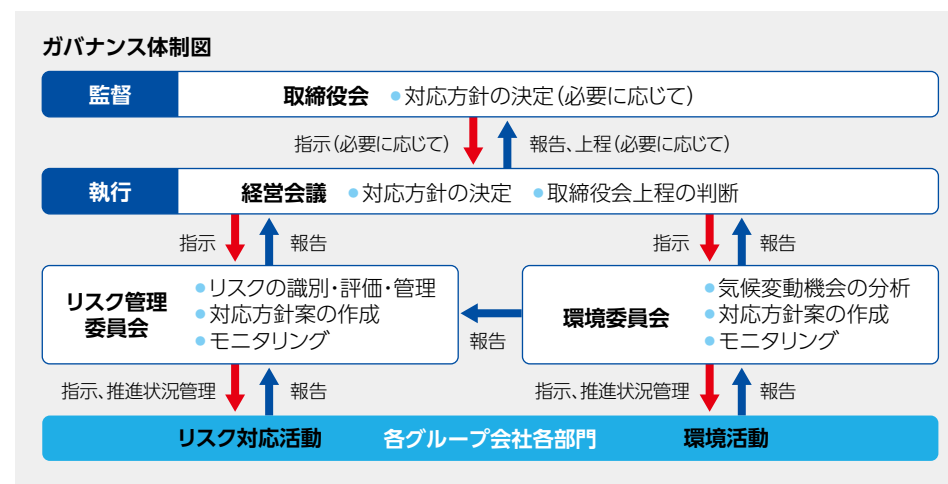
#### 経営会議

経営企画本部長を議長とする「経営会議」は、環境委員会及びリスク管理委員会より報告を受けた経営上の気候変動機会・リスクについて対応方針を決定し、特に重要な経営上の気候変動機会・リスクについては取締役会に上程して判断を仰ぎます。

また経営会議は、環境委員会及びリスク管理委員会を通じて各グループ会社各部門に気候変動機会対応・リスク対応を指示します。

#### 取締役会

代表取締役社長を議長とする「取締役会」は、経営会議より定期的に報告を受け、上程された議題に関して決定を下し経営会議に指示します。



### 気候変動等に関する社内向けセミナーの実施

当社グループは、グローバルに事業展開していることから、各国の法規制に準拠及び対応する必要があり、昨今の気候変動課題に対する認識及び知識を向上させるため、外部講師による役員、執行役員、部長及び実務担当者を対象としたセミナーを定期的の実施しています。

### 2 戦略

#### 気候関連のリスク及び機会に係る組織の事業・戦略・財務に対する影響

当社のすべての事業において、「4℃シナリオ(世界の平均気温が4℃以上上昇する)」「1.5℃シナリオ(世界の平均気温の上昇が1.5℃未満に抑えられる)」という2つの気候変動シナリオでリスクと機会を分析しました。

4℃シナリオでは自然災害の激甚化による生産活動停滞が、1.5℃シナリオでは炭素税の導入や調達コストの増加が、事業に大きな影響を与えることがわかりました。また機会については、低炭素製品・サービスの需要増加に対応した製品開発に機会があるとわかりました。当社グループは、リスクへの対応を進めるとともに、気候変動対応を含む社会課題解決に貢献する製品・サービスの開発による機会最大化に努めてまいります。

## 気候変動課題への取り組み (TCFD提言に基づく情報開示)

### 分析に用いた前提

項目	前提
シナリオ分析対象	既存の事業活動
参照シナリオ	(1.5℃シナリオ) IEAWEONZE2050 (4℃シナリオ) IPCCRCPP8.5
時間軸	短期(～2025年度) 中期(2026～2030年度) 長期(2031～2050年度)

### 気候変動の「リスク」「機会」についての認識

シナリオ	リスク/機会
4℃シナリオ	温暖化対策が推進されず、化石燃料の消費が抑制されないため、平均気温は上昇する。その結果、日本を含め世界各地で、異常気象の激甚化が増加し、物理的な被害の多発が想定される。これに伴い引き起こされる生産拠点の物理的リスクへの対応が最も重要となる。
1.5℃シナリオ	世界全体が低炭素社会へ移行し、平均気温の上昇は1.5℃未満に抑制される。炭素排出抑制による原材料・資源価格上昇への対応が重要となる。一方で、取引先からの低炭素貢献製品への要請の高まりに対応した製品開発を進めることで、新たな需要機会を獲得できる可能性がある。

### インパクト評価結果

シナリオ	リスク区分	事象	インパクト算出対象	算出の考え方	発現時期と影響の大きさ		
					短期	中期	長期
4℃シナリオ	物理的リスク	自然災害の激甚化・感染症の拡大による生産活動への影響	サプライチェーンの分断、生産拠点の被害	海外生産拠点(フィリピン工場)の操業停止による生産品目の販売機会の喪失について算出	大	大	大
1.5℃シナリオ	移行リスク	原材料価格の高騰	原材料価格の高騰に伴うコスト増加	原油価格高騰からプラスチック製品の仕入価格上昇額を算出	—	中	中
		市場の変化	燃料・電力のコスト上昇	価格上昇率から燃料・電力コストを算出	—	小	小
		法規制の強化	炭素税、EU国境炭素税導入に伴うコスト増加	予想炭素価格から炭素税額を算出	—	小	小

備考: (損益評価基準) コロナ禍前(2014年～2018年3月期)の5年間の平均営業利益1,575百万円を基準にし、営業利益に対して「10%以上」の影響が想定される場合を「大」、[5%以上、10%未満]の影響が想定される場合を「中」、[5%未満]の影響が想定される場合を「小」、発現の可能性が低いまたは影響が軽微な場合を「—」と判定した。

### 4℃シナリオにおける「リスク」への対応

シナリオ	リスク区分	事象	リスクへの対応
4℃シナリオ	物理的リスク	自然災害の激甚化・感染症の拡大による生産活動への影響	販売機会の喪失に伴う影響額が大きいことから、在庫を多めに持つことや重要部品については複数の調達先を持つように努めるとともに、中・長期的にはグローバルでの最適生産体制の構築に向けても取り組みを進めていく。

### 1.5℃シナリオにおける「リスク」「機会」への対応

シナリオ	リスク区分	事象	リスクへの対応	機会への対応
1.5℃シナリオ	移行リスク	原材料価格の高騰	「原材料価格の高騰に伴うコスト増加」による影響が想定されることから、再生プラスチック等の代替品への転用の可能性の検討を進めていく。	気候変動含む社会課題解決の視点を製品開発に取り入れ、販売機会の増加と企業ブランドの価値向上につながる社会的価値の高い製品・サービスの開発に取り組む。
		市場の変化	「炭素税導入等に伴うコスト増加」及び「燃料・電力のコスト上昇」による影響額は小さいとみているが、2025年度に向けて原燃料の再エネ導入、省エネ促進を進めるとともに、中・長期的には温室効果ガス(GHG)排出量の確実な削減を推進していく。	
		法規制の強化		
		顧客ニーズの変化	気候変動に対応した製品・サービスの開発	

## 気候変動課題への取り組み (TCFD提言に基づく情報開示)

### 3 リスク管理

当社グループは、リスクを全社的に管理する体制を構築することが重要であるという認識に基づき、「リスク管理委員会」を設置し、気候変動リスクを含む経営上のリスクを統合的に識別・評価・管理しています。

#### リスクの特定と評価プロセス

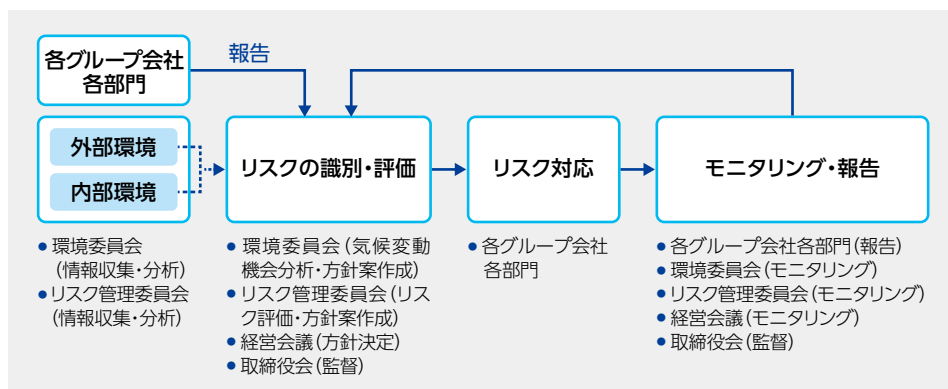
リスク管理委員会は、社内外環境の分析や各グループ会社、各部門からの報告を元に、網羅的にリスクを識別します。そして各リスクの事業及び財務への影響度を「発生時の損益影響度」の観点で評価し重要な経営上のリスクを特定します。

気候変動リスクについては、複数の気候変動シナリオを採用してシナリオごとに「移行リスク」と「物理リスク」を識別し、「発生時の損益影響度」に加えて「発現予想時期」の観点で評価し、重要な経営上のリスクを特定します。

#### リスク管理のプロセス

リスク対応は各グループ会社各部門が担当し、リスク管理委員会がこれを管理します。リスク管理委員会は推進状況と結果のモニタリングを行い、また各グループ会社各部門より報告を受け、必要に応じて対応の見直しを指示します。

#### 企業全体のリスク管理への統合プロセス図



### 4 指標と目標

当社グループは、気候関連リスク・機会の管理に用いる指標及び目標を設定しました。これらを非財務指標及び経営目標として位置づけ、進捗管理を進めてまいります。

#### 温室効果ガス (GHG) 排出量についての当社の認識

当社の温室効果ガス排出量の特徴は、オフィスや工場における燃料の使用に伴う温室効果ガスの直接排出 (以下Scope1) 及び電力等の使用に伴う温室効果ガスの間接排出 (以下Scope2) の排出割合は低く、バリューチェーンの上流及び下流における温室効果ガス排出 (以下Scope3) の排出割合が高いことです。Scope3においては、販売した製品の使用による電力消費に伴う温室効果ガス排出量及び、購入した製品・サービスによる排出割合が高い傾向が継続しています。特に販売した製品の使用による排出量の増加は、当社の製品の海外売上高比率が高いことに起因し、海外での排出割合の増加が影響しています。今後も、バリューチェーン全体での排出削減に向けた取り組みを強化していきます。

#### 温室効果ガス排出量 (2023年度)

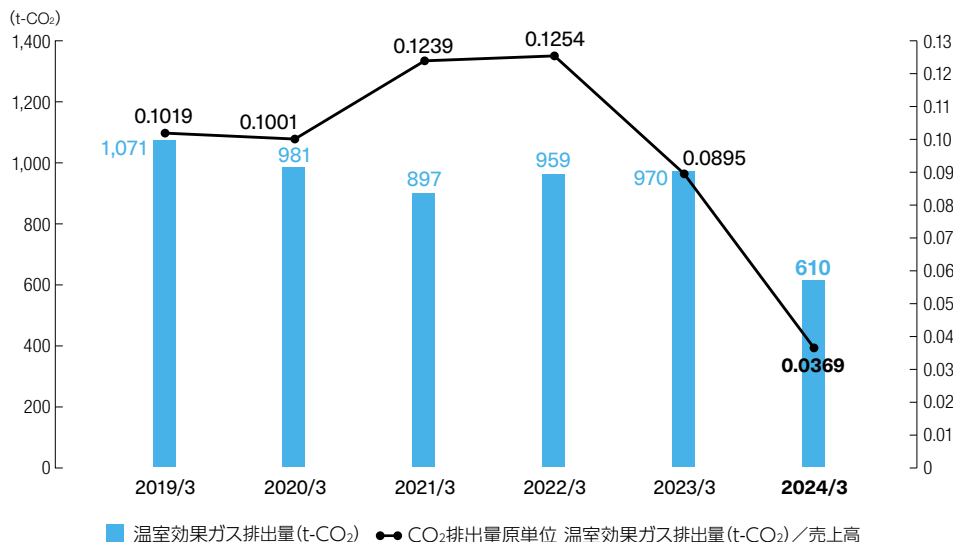
(単位: t-CO<sub>2</sub>)

項目	区分	国内	海外	排出量合計	構成比
事業活動による温室効果ガス排出量	Scope1	229	—	229	0.2%
	Scope2	265	115	380	0.4%
	計	495	115	610	0.6%
サプライチェーン温室効果ガス排出量	カテゴリ1 (購入した製品・サービス)	36,509	—	36,509	37.1%
	カテゴリ2 (資本財)	3,116	—	3,116	3.2%
	カテゴリ11 (販売した製品の使用)	31,663	23,898	55,561	56.5%
	その他	1,050	1,551	2,601	2.6%
	Scope3 計	72,338	25,449	97,787	99.4%
<b>排出量 (t-CO<sub>2</sub>) 合計</b>		<b>72,833</b>	<b>25,564</b>	<b>98,397</b>	<b>100%</b>

備考: Scope2=マーケット基準

## 気候変動課題への取り組み (TCFD提言に基づく情報開示)

### 温室効果ガス排出量推移 (Scope1・2)



備考: 当社におけるScope1・2の算定は、現時点では国内及び海外の一部地域にて算定しているため、温室効果ガス排出量に対する売上高比率については、国内及び海外の一部地域における売上高数値より算定しています。

温室効果ガス排出量は、2019年度から2020年度においてコロナ禍の影響に伴い、売上高に比例し減少傾向にありましたが、2021年度以降の業績回復を受け、温室効果ガス排出量は増加傾向に推移いたしました。しかしながら、2023年度は国内各拠点において積極的な削減対応を実施したことにより、排出量及び原単位は低下いたしました。引き続き様々な削減施策の検討や対応をすることで、排出量の削減に取り組んでまいります。

### 気候関連のリスク及び機会に関する指標と目標

当社グループはScope1・2について、2025年度までに温室効果ガス排出量30%削減(2018年度比)を目指し、様々な削減対応を実施した結果、2023年度において目標を達成したことから、2025年度の目標を温室効果ガス排出量40%削減(2018年度比)に改定いたしました。

### 気候関連リスク・機会の管理に用いる指標

分類	指標
リスク管理	温室効果ガス排出量 (Scope1・2の合計)

### 温室効果ガス排出量実績及び目標

(単位: t-CO<sub>2</sub>)

2018年度実績 (基準年)	2025年度目標	2018年度実績比	削減に向けた対応	2023年度実績
1,071	改定前 750 ↓ 改定後 <b>640</b>	改定前 △30.0% ↓ 改定後 △ <b>40.0%</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>カーボンニュートラル都市ガスの導入検討</li> <li>省エネルギー性能の高い社屋への本社移転</li> <li>本社、東京本社及び長浜工場での再生可能エネルギーの導入検討</li> </ul>	<div style="border: 1px solid blue; padding: 2px; display: inline-block;">2025年度の目標を達成済</div> <b>610</b>

Scope3について、当社グループの主要な排出源は、「カテゴリ1(購入した製品・サービス)」及び「カテゴリ11(販売した製品の使用)」となっています。カテゴリ1についてはサプライチェーンにおける仕入先との協働を継続し、排出量削減に取り組んでいます。また、カテゴリ11については製品の設計見直しや設備投資が必要となるため、Scope3の目標設定と排出量削減は引き続き中長期的な課題として取り組んでまいります。

### 温室効果ガス排出量削減に向けた取り組み

Scope1・2について、当社グループは引き続き排出割合の低い事業環境にはありますが、当社グループ各拠点の省エネ推進や再生可能エネルギーへの転換を一層進めてまいります。またScope3については、サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量の削減を目指し、製品設計の見直しを継続するとともに、省エネ性能の向上や環境負荷の少ない新製品の開発を引き続き推進してまいります。